

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	環境部廃棄物対策課
施策名	(5) 良好で快適な環境づくりの推進	課(室)長名	重野 哲
事業群名	PM2.5等大気汚染物質や漂着ごみ対策等の推進	事業群関係課(室)	環境政策課、地域環境課

1.計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 県内では高い濃度のPM2.5や光化学オキシダント が観測されるほか、海岸では多くのごみが漂着するなど広域的な環境問題が生じており、国、市町、関係団体と連携して漂着ごみの回収処理を図るとともに、近隣国との国際的な連携による発生抑制対策等の取組を進めます。 光化学オキシダント:大気中の窒素酸化物や炭化水素が太陽の紫外線で化学反応を起こして発生する刺激性の汚染物質						(取組項目))東アジア諸国との国際的な環境技術交流、環境保全への取組によるPM2.5、光化学オキシダント等の大気環境の改善)良好な海岸環境の保全と海岸漂着物発生抑制対策の推進)工場・事業場の大气汚染物質監視等による大気環境の保全)新規汚染物質も含めた大気の常時監視の強化	
指 標		最終目標(H32)	目標(H28)	実績(H28)	達成率	(進捗状況の分析) 海岸漂着ごみ対策においては、漂着ごみの削減のための発生抑制対策が重要なことから、釜山広域市との交流事業、環境教育や啓発活動など市町・民間団体等と連携した発生抑制対策事業を通じて、景観や生活衛生の向上と海岸環境保全に関する意識啓発に取り組んでいる。平成28年度の実績は23,704人で、目標の94%となったが、発生抑制対策事業の実施事業数は目標の101%となった。	
事業群	海洋ごみ等の発生抑制対策事業に係るボランティア参加者数	29,000人	25,000人	23,704人	94%		
関連指標							

2.28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
	所管課(室)名		H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—	—		
取組項目	長崎発東アジアの環境技術発信事業	H27-29	4,672	4,672	8,042	中国福建省環境保護庁、 日韓海峡沿岸8県市道	・中国福建省環境保護庁との合意に基づき、交流団を派遣するとともに、職員2人ずつの派遣及び受入を行った。 ・日韓海峡沿岸8県市道で「大気中の揮発性有機化合物調査」を行った。	活動指標	実務者会議への参加回数(回)	2	2	100%	・福建省環境保護庁との環境技術交流、人材交流を通じて、中国における大気汚染や水質汚濁など環境問題や現地ニーズを把握した。 ・日韓海峡沿岸8県市道において、同時期にサンプリングを行い、大気中の揮発性有機化合物の実態を調査した。	○
			2	—	—									
	環境政策課	6,011	6,011	8,074	成果指標			日韓での共同研究実施件数(件)	1	1	100%			
		1	—	—										
取組項目	海岸環境保全対策推進事業	H24-29	515,066	24,759	8,042	県・市町	・県海岸管理所管3課(漁港漁場課・農村整備課・港湾課)において海岸漂着物の回収・処分を実施した。 ・市町に対し、海岸漂着物の回収・処分及び発生抑制対策を実施するための長崎県海岸漂着物等地域対策推進事業補助金を交付した。	活動指標	発生抑制対策の取組市町数(市町)	13	10	76%	県・市町管理海岸における海岸漂着物の回収・処分や発生抑制対策の実施により、景観や生活衛生の向上と海岸環境保全に関する意識啓発に寄与した。	○
			14	—	—									
	廃棄物対策課	501,254	3,914	8,074	成果指標			発生抑制対策の実施事業数(事業数)	74	75	101%			
		74	—	—										

・)新規汚染物質も含めた大気の常時監視の強化 (大気汚染監視テレメータ運営費) ・大気汚染防止法に基づき、県下11か所の大気測定局において大気汚染状況の常時監視を行い環境基準の達成状況や経年変化等を把握した。平成28年度は、一部地域においてPM2.5等の環境基準超過があったが、PM2.5の注意喚起や光化学オキシダントの注意報発令をすることはなかった。本県は、大陸にも近く越境汚染や国内の発生源の影響など今後とも大気汚染状況について常時監視による把握を行い、必要に応じ注意喚起等を行う必要がある。 ・地域の特色に応じた効果的なPM2.5対策のため、質量濃度の測定に加え、成分分析を行うことが求められている。 (環境監視測定費(大気)) ・大気汚染テレメータシステムによる常時監視を補足するものとして大気汚染防止法に基づき、3地点において有害大気汚染物質の環境監視を行った。 ・平成28年度は環境基準を超過していないことを確認した。今後とも、有害大気汚染物質による汚染状況を把握する必要がある。 (ダイオキシン類対策事業) ・ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、環境中等のダイオキシン類の環境監視を行い、環境基準の達成状況や経年変化等を把握した。 ・平成28年度は全ての調査地点で環境基準を超過していないことを確認した。今後とも、環境中のダイオキシン類による汚染状況を把握する必要がある。 ・ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、工場・事業場に対し立入検査を実施するとともに、自主測定を参考に排ガスの検査を実施した。 ・平成28年度のダイオキシン類濃度の検査では排出基準を超過した工場・事業場に対して改善を指導するとともに、改善後の排出基準適合を確認した。今後とも、工場・事業場の排出状況を確認する必要がある。

4 . 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「 - 」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	長崎発東アジアの環境技術発信事業	・福建省からの要人訪問を強く要請。 ・共同調査・研究の実現に向けた具体的な協議を、福建医科大学、福建省疾病予防管理センターと行う。		・福建省との環境技術交流に関しては、本県の実環境技術に対するニーズを幅広く発掘し、また、県内環境関連企業が有する技術の中国展開を視野に入れた福建省環境保護庁との交流を実施するとともに、福建医科大学など環境分野の知見を有する機関との共同調査、研究を更に推進する。 ・日韓海峡沿岸県市道交流知事会議での合意に基づく研究交流事業を新たなテーマで実施し、東アジア地域の環境問題の把握や課題解決、環境技術交流、人材交流の更なる推進に取り組む。	改善
取組項目	海岸環境保全対策推進事業	—	、	引き続き、海岸漂着物の回収・処分や市町・民間団体等と連携した環境教育や啓発活動などの発生抑制対策を実施するとともに、釜山広域市との交流事業の実施状況も踏まえ、韓国における他の自治体との交流拡大についても検討を進めていく。	改善
取組項目	工場監視指導費(大気)	自主測定が義務付けられている規模の大きい工場・事業場を中心に立入検査及び排ガス排出状況の確認を行うこととした。	—	大気汚染防止法に基づき排出基準の遵守状況を確認したところ、平成28年度は一部の工場・事業場で排出基準の違反がっており、継続した立入検査等が必要である。 引き続き、法に基づく監視・指導を効果的に行っていくこととし、自主測定が義務付けられている規模の大きい工場・事業場を中心に立入検査を行い、排ガスの排出状況を確認する。	現状維持
取組項目	大気汚染監視テレメータ運営費	高濃度のPM2.5や光化学オキシダントの要因は複雑で、その観測体制の強化が求められている。現状の常時監視を継続するとともに、PM2.5の成分分析に必要な測定機器を整備し、大気汚染監視の充実を図る。		PM2.5や光化学オキシダントの越境汚染が確認され、その観測体制の維持が必要であり、県民の健康を保持するため引き続き現状の体制で汚染状況の常時監視を継続する。 しかし、長年環境基準を超過していない項目についてはより効率的な調整を行うため見直しを検討する。	改善
	環境監視測定費(大気)	—	—	これまでに測定地点数の見直し等を行っており、引き続き効率的な環境監視を行う。	現状維持
	ダイオキシン類対策事業	これまでのダイオキシン類の汚染状況及び工場・事業場の排出基準適合状況から、より効率的に事業を実施できるよう測定地点・回数を見直した。	—	ダイオキシン類特別措置法に基づき排出基準の遵守状況を確認したところ、平成28年度は一部の工場・事業場で基準違反がっており継続した立入検査等が必要である。なお、平成29年度に環境中のダイオキシン類の測定地点・回数の見直し等を行っており、引き続き効率的な環境監視を行う。	現状維持